

後期高齢者医療特別会計

令和 3 年度十日町市後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年度十日町市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 671,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

令和 3 年 3 月 3 日提出 十日町市長 関口 芳 史

令和 3 年 月 日議決 十日町市議会議長 鈴木 一 郎

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	472,423
	1 後期高齢者医療保険料	472,423
2	使用料及び手数料	100
	1 手数料	100
3	繰入金	196,299
	1 他会計繰入金	196,299
4	諸収入	1,612
	1 延滞金、加算金及び過料	11
	2 償還金及び還付加算金	1,600
	3 雑入	1
5	繰越金	566
	1 繰越金	566
	歳 入 合 計	671,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	20,246
	1 総務管理費	19,537
	2 徴収費	709
2	後期高齢者医療広域連合納付金	648,588
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	648,588
3	諸支出金	1,600
	1 償還金及び還付加算金	1,600
4	予備費	566
	1 予備費	566
	歳 出 合 計	671,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	472,423	472,588	△165
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 繰入金	196,299	190,358	5,941
4 諸収入	1,612	1,612	0
5 繰越金	566	1,342	△776
歳入合計	671,000	666,000	5,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	20,246	12,317	7,929
2 後期高齢者医療広域連合納付金	648,588	650,741	△2,153
3 諸支出金	1,600	1,600	
4 予備費	566	1,342	△776
歳 出 合 計	671,000	666,000	5,000

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	400,910	400,847	63
2 普通徴収保険料	71,513	71,741	△228
計	472,423	472,588	△165

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	100	100	0
計	100	100	0

3 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	196,299	190,358	5,941
計	196,299	190,358	5,941

4 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0
2 過料	1	1	0
計	11	11	0

節		金額	説明	千円
区分				
1	特別徴収保険料	400,910	特別徴収保険料	400,910
1	現年度分普通徴収保険料	70,749	現年度分普通徴収保険料	70,749
2	滞納繰越分普通徴収保険料	764	滞納繰越分普通徴収保険料	764

1	督促手数料	100	督促手数料	100

1	事務費繰入金	20,134	事務費繰入金	20,134
2	保険基盤安定繰入金	176,165	保険基盤安定繰入金	176,165

1	延滞金	10	延滞金	10
1	過料	1	過料	1

4款 諸収入
2項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 還付加算金	100	100	0
2 保険料還付金	1,500	1,500	0
計	1,600	1,600	0

4款 諸収入
3項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

5款 繰越金
1項 繰越金

1 繰越金	566	1,342	△776
計	566	1,342	△776

節		説	明
区 分	金 額		
1 還付加算金	千円 100	還付加算金	千円 100
1 保険料還付金	1,500	保険料還付金	1,500

1 雑入	1	雑入	1

1 繰越金	566	繰越金	566

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 19,537	千円 11,792	千円 7,745	千円	千円	千円 19,537 繰入金 19,537	千円
計	19,537	11,792	7,745			19,537	

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	709	525	184			709 使用料及び 手数料 100 繰入金 597 諸収入 12	
計	709	525	184			709	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	648,588	650,741	△2,153			176,165 繰入金 176,165	472,423
計	648,588	650,741	△2,153			176,165	472,423

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	1,346	005 一般経費.....	19,537
2 給料	7,427	05 職員人件費 [市民生活課]	13,703
3 職員手当等	3,872	2 一般職給料	7,427
4 共済費	2,492	3 職員手当等	3,784
8 旅費	1,080	4 職員共済組合負担金	2,482
10 需用費	94	4 地方公務員災害補償基金負担金	10
11 役務費	3,226	10 一般経費 [市民生活課]	5,834
		1 会計年度任用職員報酬	1,346
		3 会計年度任用職員手当等	88
		8 普通旅費	15
		8 特別旅費	1,014
		8 費用弁償 (会計年度任用職員)	51
		10 消耗品費	94
		11 通信運搬費	3,226

10 需用費	584	005 徴収費.....	709
11 役務費	125	05 徴収費 [市民生活課]	709
		10 消耗品費	100
		10 印刷製本費	484
		11 手数料	125

18 負担金補助及び交付金	648,588	005 後期高齢者医療広域連合納付金.....	648,588
		05 後期高齢者医療広域連合納付金 [市民生活課]	648,588
		18 後期高齢者医療広域連合納付金	648,588

後期高齢者医療特別会計

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 還付加算金	千円 100	千円 100	千円	千円	千円	千円 100 諸収入 100	千円
2 保険料還付金	1,500	1,500				1,500 諸収入 1,500	
計	1,600	1,600				1,600	

4款 予備費

1項 予備費

1 予備費	566	1,342	△776				566
計	566	1,342	△776				566

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
22 償還金利子及び割引料	100	005 還付加算金.....	100
		05 還付加算金〔市民生活課〕.....	100
		22 還付加算金	100
22 償還金利子及び割引料	1,500	005 保険料還付金.....	1,500
		05 保険料還付金〔市民生活課〕.....	1,500
		22 保険料還付金	1,500

給 与 費 明 細 書

後期高齢者医療
特別会計

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3	1,334	7,427	3,935	12,696	2,492	15,188	職員手当には各手当に相当する報酬及び費用弁償を含む。
前年度	2	1,309	2,829	1,699	5,837	856	6,693	職員手当には各手当に相当する報酬及び費用弁償を含む。
比 較	1	25	4,598	2,236	6,859	1,636	8,495	

※職員数＝当初予算計上職員数

(職員手当の内訳)

(単位 千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度				632	30		
前年度				431	30		
比 較				201			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度			88	1,761	1,236	51	137
前年度				664	451	37	86
比 較			88	1,097	785	14	51
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				3,935			
前年度				1,699			
比 較				2,236			

後期高齢者医療特別会計

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	2		7,427	3,784	11,211	2,492	13,703	
前年度	1		2,829	1,548	4,377	856	5,233	
比 較	1		4,598	2,236	6,834	1,636	8,470	

※職員数=当初予算計上職員数

(職員手当の内訳)

(単位 千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度				620	30		
前年度				420	30		
比 較				200			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度			88	1,673	1,236	51	86
前年度				610	451	37	
比 較			88	1,063	785	14	86
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				3,784			
前年度				1,548			
比 較				2,236			

後期高齢者医療特別会計

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1	1,334		151	1,485		1,485	職員手当には各手当に相当する報酬及び費用弁償を含む。
前年度	1	1,309		151	1,460		1,460	職員手当には各手当に相当する報酬及び費用弁償を含む。
比 較		25			25		25	

※職員数＝当初予算計上職員数

(職員手当の内訳)

(単位 千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度				12			
前年度				11			
比 較				1			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				88			51
前年度				54			86
比 較				34			△ 35
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				151			
前年度				151			
比 較							

後期高齢者医療特別会計

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	4,598	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	4,598
手当	2,236	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	2,236

※ () 内は、短時間勤務職員

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	305,150
	平均給与月額(円)	324,014
	平均年齢(歳)	40.5
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	236,900
	平均給与月額(円)	236,900
	平均年齢(歳)	28.0

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	同じ
大 学 卒	182,200	同じ

ウ 級別職員数

区 分	行政職給料表		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 12月1日現在	1級		
	2級	1	50.0
	3級		
	4級	1	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0
令和元年 12月1日現在	1級		
	2級	1	100.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師、保育士、保健師、臨床心理士、理学療法士、管理栄養士、作業療法士、栄養士又は社会福祉士（以下「主事等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任の職務 2 係長、館長補佐又は主査（以下「係長等」という。）の職務 3 副園長の職務
	4級	1 課長補佐、副参事、副館長、指導主事又は委員会等の事務局の次長（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 保育園長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う副園長の職務
	5級	1 支所長の職務 2 課長、参事、室長、指導管理主事、センター長、会計管理者又は委員会等の事務局の長（以下「課長等」という。）の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する保育園長の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 部長、技監又は議会事務局の長（以下「部長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する支所長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する部長等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	期末手当	1.275 [0.700]	1.275 [0.700]	2.550 [1.400]	有 [有]
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]
	計	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.400 [2.300]	
前年度	期末手当	1.300 [0.725]	1.250 [0.675]	2.550 [1.400]	有 [有]
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]
	計	2.225 [1.175]	2.175 [1.125]	4.400 [2.300]	
国の制度	期末手当	1.275 [0.725]	1.275 [0.725]	2.550 [1.450]	有 [有]
	勤勉手当	0.950 [0.450]	0.950 [0.450]	1.900 [0.900]	有 [有]
	計	2.225 [1.175]	2.225 [1.175]	4.450 [2.350]	

※[]内は、再任用職員の支給率

キ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し